

三竹資訊股份有限公司
財務報告暨會計師核閱報告
民國 109 年及 108 年第三季
(股票代碼 8284)

公司地址：台北市中山區新生北路二段 39 號 11 樓
電 話：(02)2563-9999

三竹資訊股份有限公司

民國 109 年及 108 年第三季財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	資產負債表	5 ~ 6
五、	綜合損益表	7
六、	權益變動表	8
七、	現金流量表	9
八、	財務報表附註	10 ~ 41
	(一) 公司沿革	10
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10 ~ 11
	(四) 重大會計政策之彙總說明	11 ~ 12
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	12
	(六) 重要會計項目之說明	13 ~ 30
	(七) 關係人交易	30 ~ 32
	(八) 質押之資產	32
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	32

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	32	
(十一)	重大之期後事項	32	
(十二)	其他	32 ~ 40	
(十三)	附註揭露事項	40 ~ 41	
(十四)	營運部門資訊	41	



資誠

會計師核閱報告

(109)財審報字第 20001956 號

三竹資訊股份有限公司 公鑒：

前言

三竹資訊股份有限公司民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之資產負債表，民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益變動表、現金流量表，以及財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達三竹資訊股份有限公司民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之財務狀況，民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

周筱姿

會計師

賴宗義

周筱姿

賴宗義



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 0 9 年 1 1 月 1 0 日

三竹資訊股份有限公司

資產負債表

民國 109 年 9 月 30 日及民國 108 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	109 年 9 月 30 日		108 年 12 月 31 日		108 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 666,420	47	\$ 742,203	62	\$ 553,332	47
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		-	-	-	-	44,630	4
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)						
	流動		136,722	10	3,368	-	96,488	8
1140	合約資產—流動	六(十八)	71,596	5	63,614	6	76,674	7
1150	應收票據淨額	六(五)	1,312	-	1,189	-	929	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	231,250	16	207,238	17	214,959	18
1200	其他應收款		177	-	1,228	-	-	-
130X	存貨	六(六)	2,003	-	1,140	-	1,933	-
1410	預付款項		13,522	1	4,801	-	4,835	-
1470	其他流動資產		6,063	-	3,503	-	2,812	-
11XX	流動資產合計		<u>1,129,065</u>	<u>79</u>	<u>1,028,284</u>	<u>85</u>	<u>996,592</u>	<u>84</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(四)						
	量之金融資產—非流動		-	-	-	-	-	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)及八						
	非流動		700	-	700	-	700	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	219,803	15	95,601	8	95,593	8
1755	使用權資產	六(八)	8,060	1	3,213	-	3,815	-
1760	投資性不動產淨額	六(九)(十)	32,402	2	32,604	3	32,672	3
1780	無形資產		967	-	1,304	-	846	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十三)	8,017	1	8,408	1	6,853	2
1915	預付設備款		7,563	-	8,992	1	7,563	1
1920	存出保證金		12,821	1	13,929	1	13,726	1
1975	淨確定福利資產—非流動	六(十三)	12,415	1	8,978	1	11,070	1
15XX	非流動資產合計		<u>302,748</u>	<u>21</u>	<u>173,729</u>	<u>15</u>	<u>172,838</u>	<u>16</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,431,813</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,202,013</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,169,430</u>	<u>100</u>

(續次頁)

三竹資訊股份有限公司

資產負債表

民國 109 年 9 月 30 日及民國 108 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	109 年 9 月 30 日		108 年 12 月 31 日		108 年 9 月 30 日	
			金	額	%	金	額	%
流動負債								
2130	合約負債—流動	六(十八)	\$	33,918	3	\$	42,955	4
2150	應付票據			371	-		27,556	2
2170	應付帳款			320,311	22		259,731	22
2200	其他應付款	六(十一)		84,024	6		89,636	7
2220	其他應付款項—關係人	七		-	-		20	-
2230	本期所得稅負債	六(二十三)		2,230	-		31,698	3
2250	負債準備—流動	六(十二)		16,107	1		16,849	1
2280	租賃負債—流動	六(八)		3,977	-		2,436	-
2300	其他流動負債			2,180	-		1,614	-
21XX	流動負債合計			463,118	32		472,495	39
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債	六(二十三)		2,563	-		1,796	1
2580	租賃負債—非流動	六(八)		4,125	1		803	-
2600	其他非流動負債			1,420	-		1,420	-
25XX	非流動負債合計			8,108	1		4,019	1
2XXX	負債總計			471,226	33		476,514	40
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十五)		463,420	32		411,920	34
資本公積								
3200	資本公積	六(十六)		251,664	18		10,717	1
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十七)		87,485	6		69,788	6
3320	特別盈餘公積			-	-		2,560	-
3350	未分配盈餘			158,018	11		230,514	19
其他權益								
3400	其他權益			-	-		-	-
3XXX	權益總計			960,587	67		725,499	60
3X2X	負債及權益總計		\$	1,431,813	100	\$	1,202,013	100

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邱宏哲



經理人：邱宏哲



會計主管：鄭雅倫



三竹資訊股份有限公司

綜合損益表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000 營業收入	六(十八)及七	\$ 489,239	100	\$ 433,362	100	\$ 1,369,135	100	\$ 1,200,877	100
5000 營業成本	六(六)								
	(二十二)	(371,339)	(76)	(310,173)	(72)	(1,027,461)	(75)	(873,010)	(72)
5950 營業毛利淨額		117,900	24	123,189	28	341,674	25	327,867	28
營業費用	六(二十二)及七								
6100 推銷費用		(22,275)	(5)	(15,834)	(4)	(61,120)	(4)	(41,541)	(3)
6200 管理費用		(12,042)	(2)	(12,560)	(3)	(51,943)	(4)	(45,009)	(4)
6300 研究發展費用		(46,165)	(9)	(32,888)	(7)	(122,645)	(9)	(91,223)	(8)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(134)	-	-	-	(75)	-	473	-
6000 營業費用合計		(80,616)	(16)	(61,282)	(14)	(235,783)	(17)	(177,300)	(15)
6900 營業利益		37,284	8	61,907	14	105,891	8	150,567	13
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(三)(十九)	555	-	455	-	3,176	-	1,349	-
7010 其他收入	六(九)(十)								
	(二十)及七	908	-	2,508	1	2,666	-	4,389	-
7020 其他利益及損失	六(二)								
	(二十一)	(4,392)	(1)	(536)	-	(9,787)	(1)	9,710	1
7050 財務成本		(36)	-	(17)	-	(78)	-	(63)	-
7000 營業外收入及支出合計		(2,965)	(1)	2,410	1	(4,023)	(1)	15,385	1
7900 稅前淨利		34,319	7	64,317	15	101,868	7	165,952	14
7950 所得稅費用	六(二十三)	(6,685)	(1)	(10,246)	(3)	(20,201)	(1)	(29,877)	(3)
8200 本期淨利		\$ 27,634	6	\$ 54,071	12	\$ 81,667	6	\$ 136,075	11
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(四)	\$ -	-	\$ 11	-	\$ -	-	\$ 428	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 27,634	6	\$ 54,082	12	\$ 81,667	6	\$ 136,503	11
基本每股盈餘									
9750 基本每股盈餘	六(二十四)	\$ 0.60		\$ 1.32		\$ 1.87		\$ 3.33	
稀釋每股盈餘									
9850 稀釋每股盈餘	六(二十四)	\$ 0.59		\$ 1.30		\$ 1.86		\$ 3.26	

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邱宏哲

經理人：邱宏哲

會計主管：鄭雅倫



三竹實業股份有限公司
權益變動表
民國109年及108年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

		資	本	公	積	保	留	盈	餘	其	他	綜	損	益	按
		資本公積－發行溢價	資本公積－庫藏股票交易	資本公積－限制員工權利股票	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	資產未實現損益	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	未實現損益	其他權益	權益合計			
附註	普通股股本														
		\$ 412,720	\$ 6,568	\$ 692	\$ 3,861	\$ 57,437	\$ -	\$ 177,312	(\$ 2,560)	(\$ 1,148)		\$654,882			
		-	-	-	-	-	-	136,075	-	-		136,075			
		-	-	-	-	-	-	-	428	-		428			
		-	-	-	-	-	-	136,075	428	-		136,503			
		-	-	-	-	12,351	-	(12,351)	-	-		-			
		-	-	-	-	-	2,560	(2,560)	-	-		-			
		-	-	-	-	-	-	(110,431)	-	-		(110,431)			
六(十五)	(800)	-	-	(404)	-	-	-	-	-	1,204		-			
六(十五)	-	3,457	-	(3,457)	-	-	-	-	-	-		-			
六(十四)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(56)		(56)			
		-	-	-	-	-	-	(2,132)	2,132	-		-			
		\$ 411,920	\$ 10,025	\$ 692	\$ -	\$ 69,788	\$ 2,560	\$ 185,913	\$ -	\$ -		\$680,898			
		\$ 411,920	\$ 10,025	\$ 692	\$ -	\$ 69,788	\$ 2,560	\$ 230,514	\$ -	\$ -		\$725,499			
		-	-	-	-	-	-	81,667	-	-		81,667			
		-	-	-	-	-	-	81,667	-	-		81,667			
		-	-	-	-	17,697	-	(17,697)	-	-		-			
		-	-	-	-	-	(2,560)	2,560	-	-		-			
		-	-	-	-	-	-	(139,026)	-	-		(139,026)			
六(十五)	51,500	236,214	-	-	-	-	-	-	-	-		287,714			
六(十四)	-	4,733	-	-	-	-	-	-	-	-		4,733			
		\$ 463,420	\$ 250,972	\$ 692	\$ -	\$ 87,485	\$ -	\$ 158,018	\$ -	\$ -		\$960,587			

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邱宏哲



經理人：邱宏哲



會計主管：鄭雅倫



三竹資訊股份有限公司

現金流量表

民國109年及108年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 101,868	\$ 165,952
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用(含投資性不動產及使用權資產)	六(七)(八)(十)(十二)	13,560	10,033
各項攤提	六(二十二)	432	702
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨利益	六(二十一)	-	(7,579)
預期信用減損損失(利益)	十二(二)	75	(473)
利息收入	六(十九)	(3,176)	(1,349)
股利收入	六(十九)	-	(1,482)
利息費用		78	63
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十一)	63	-
股份基礎給付認列之酬勞成本	六(十四)	4,733	(56)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
合約資產—流動	(	7,982)	6
應收票據	(	123)	173
應收帳款—關係人淨額		-	3,055
應收帳款	(	24,087)	(11,925)
其他應收款	(	11)	-
存貨	(	863)	1,623
預付款項	(	8,721)	(2,005)
其他流動資產	(	2,560)	224
淨確定福利資產增加	(	3,437)	(2,995)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債—流動	(	9,037)	(6,693)
應付票據	(	27,185)	5,060
應付帳款		60,580	72,287
其他應付款	(	10,737)	(13,139)
其他應付款項—關係人	(	20)	-
負債準備—流動	(	742)	(553)
其他流動負債		566	(131)
營運產生之現金流入		83,274	210,798
收取之利息		4,238	1,349
支付之利息	(	78)	(63)
支付之所得稅	(	48,511)	(21,835)
收取之股利		-	1,482
營業活動之淨現金流入		38,923	191,731
投資活動之現金流量			
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動增加	(	133,354)	(96,488)
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產解散			
退還股款		-	428
取得不動產、廠房及設備	六(二十五)	(128,188)	(3,129)
取得無形資產	(	95)	(553)
存出保證金減少		1,108	1,577
投資活動之淨現金流出	(	260,529)	(98,165)
籌資活動之現金流量			
償還租賃本金數	(	2,865)	(1,784)
其他非流動負債(減少)增加		-	(33)
現金增資	六(十五)	287,714	-
發放現金股利	六(十七)	(139,026)	(110,431)
籌資活動之淨現金流入(流出)		145,823	(112,248)
本期現金及約當現金減少數	(	75,783)	(18,682)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	742,203	572,014
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 666,420	\$ 553,332

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：邱宏哲



經理人：邱宏哲



會計主管：鄭雅倫



三竹資訊股份有限公司
財 務 報 表 附 註
民國 109 年及 108 年 第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

三竹資訊股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依中華民國公司法於民國 80 年 5 月設立。主要營業項目為電腦設備安裝、資訊軟體服務及各類電子通訊資訊器材之買賣業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告已於民國 109 年 11 月 10 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國109年6月1日

本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部份說明如下，餘與民國108年度財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本財務報告應併同民國108年度財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 員工福利

退休金

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(四) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本公司於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司編製本財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計及假設

收入認列

勞務收入認列係依完工百分比法於勞務工程合約期間按完工程度計算而得，工程合約成本於發生之期間認列為費用。完工程度係以截至財務報導日止已投入工時占預估總工時之比例計算。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ -	\$ 50	\$ 79
支票存款及活期存款	550,460	467,145	553,253
定期存款	115,960	275,008	-
合計	<u>\$ 666,420</u>	<u>\$ 742,203</u>	<u>\$ 553,332</u>

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本公司未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ -	\$ -	\$ 41,281
評價調整	-	-	3,349
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,630</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
權益工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 255</u>
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
權益工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,579</u>

2. 本公司未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三)按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
流動項目：			
定期存款	<u>\$ 136,722</u>	<u>\$ 3,368</u>	<u>\$ 96,488</u>
非流動項目：			
質押定存	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 700</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 467	\$ 453
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 3,010	\$ 1,273

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本公司持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$137,422、\$4,068 及\$97,188。

3. 本公司將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(四) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>		
<u>價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公		
允價值變動	\$ -	\$ 11
累積損失因除列轉		
列保留盈餘	\$ -	(\$ 11)
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>		
<u>價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公		
允價值變動	\$ -	\$ 428
累積損失因除列轉		
列保留盈餘	\$ -	\$ 2,132

2. 本公司選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日之公允價值皆為\$0。

3. 本公司未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(五) 應收票據及帳款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應收票據	\$ 1,312	\$ 1,189	\$ 929
應收帳款	\$ 231,640	\$ 207,802	\$ 215,523
減：備抵損失	(390)	(564)	(564)
	\$ 231,250	\$ 207,238	\$ 214,959

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	109年9月30日		108年12月31日		108年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$207,229	\$ 1,312	\$199,253	\$ 1,189	\$199,820	\$ 929
30天內	18,649	-	6,779	-	13,316	-
31-90天	5,762	-	1,616	-	1,975	-
91-120天	-	-	-	-	185	-
121天以上	-	-	154	-	227	-
	\$231,640	\$ 1,312	\$207,802	\$ 1,189	\$215,523	\$ 929

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生。
- 本公司並未持有任何的擔保品。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本公司應收票據於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,312、\$1,189 及\$929；最能代表本公司應收帳款於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$231,250、\$207,238 及\$214,959。
- 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存 貨

	109年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 4,361	(\$ 2,358)	\$ 2,003
	108年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 9,176	(\$ 8,036)	\$ 1,140

	108年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 10,274	(\$ 8,341)	\$ 1,933

當期認列為費損之存貨成本：

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 13,023	\$ 13,877
存貨(回升利益)跌價損失	(2,403)	1,256
虧損性合約減損損失(回升利益)	32	(1,026)
	<u>\$ 10,652</u>	<u>\$ 14,107</u>
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 35,025	\$ 45,638
存貨(回升利益)跌價損失	(2,370)	1,899
虧損性合約回升利益	(58)	(3,524)
	<u>\$ 32,597</u>	<u>\$ 44,013</u>

本公司民國 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日因出售部分呆滯商品，因而產生回升利益。

(七) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	電腦通訊設備	其他	合計
109年1月1日					
成本	\$ 69,255	\$ 17,053	\$ 33,920	\$ 7,213	\$ 127,441
累計折舊	—	(10,019)	(16,978)	(4,843)	(31,840)
	<u>\$ 69,255</u>	<u>\$ 7,034</u>	<u>\$ 16,942</u>	<u>\$ 2,370</u>	<u>\$ 95,601</u>
109年					
1月1日	\$ 69,255	\$ 7,034	\$ 16,942	\$ 2,370	\$ 95,601
增添	95,763	8,284	27,964	2,731	134,742
報廢	—	—	—	(63)	(63)
折舊費用	—	(610)	(8,736)	(1,131)	(10,477)
9月30日	<u>\$ 165,018</u>	<u>\$ 14,708</u>	<u>\$ 36,170</u>	<u>\$ 3,907</u>	<u>\$ 219,803</u>
109年9月30日					
成本	\$ 165,018	\$ 23,469	\$ 58,241	\$ 9,080	\$ 255,808
累計折舊	—	(8,761)	(22,071)	(5,173)	(36,005)
	<u>\$ 165,018</u>	<u>\$ 14,708</u>	<u>\$ 36,170</u>	<u>\$ 3,907</u>	<u>\$ 219,803</u>

	土地	房屋及建築	電腦通訊設備	其他	合計
108年1月1日					
成本	\$ 69,255	\$ 17,053	\$ 35,543	\$ 7,891	\$ 129,742
累計折舊	—	(9,069)	(16,124)	(4,747)	(29,940)
	<u>\$ 69,255</u>	<u>\$ 7,984</u>	<u>\$ 19,419</u>	<u>\$ 3,144</u>	<u>\$ 99,802</u>

108年

1月1日	\$ 69,255	\$ 7,984	\$ 19,419	\$ 3,144	\$ 99,802
增添	—	—	3,814	—	3,814
折舊費用	—	(713)	(6,302)	(1,008)	(8,023)
9月30日	<u>\$ 69,255</u>	<u>\$ 7,271</u>	<u>\$ 16,931</u>	<u>\$ 2,136</u>	<u>\$ 95,593</u>

108年9月30日

成本	\$ 69,255	\$ 17,053	\$ 34,008	\$ 6,640	\$ 126,956
累計折舊	—	(9,782)	(17,077)	(4,504)	(31,363)
	<u>\$ 69,255</u>	<u>\$ 7,271</u>	<u>\$ 16,931</u>	<u>\$ 2,136</u>	<u>\$ 95,593</u>

1. 本公司房屋及建築之重大組成部分包括建物及改良物，分別按 25 年及 5 年提列折舊。

2. 本公司以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 租賃交易－承租人

1. 本公司租賃之標的資產包括建物(含土地)，租賃合約之期間通常介於 1 到 3 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋(含土地)	<u>\$ 8,060</u>	<u>\$ 3,213</u>	<u>\$ 3,815</u>
	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋(含土地)	<u>\$ 1,246</u>	<u>\$ 603</u>	
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋(含土地)	<u>\$ 2,881</u>	<u>\$ 1,808</u>	

3. 本公司於民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添為 \$7,728 及 \$0。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 36	\$ 17
屬短期租賃合約之費用	752	1,047
屬低價值資產租賃之費用	211	36
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 78	\$ 59
屬短期租賃合約之費用	2,821	3,098
屬低價值資產租賃之費用	525	142

5. 本公司於民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$6,289 及 \$5,105。

(九) 租賃交易－出租人

1. 本公司出租之標的資產包括建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 3 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本公司於民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$348、\$376、\$1,044 及 \$1,187 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本公司以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>109年9月30日</u>		<u>108年12月31日</u>		<u>108年9月30日</u>
109年	\$ 360	109年	\$ 1,440	108年	\$ 360
110年	1,440	110年	1,440	109年	1,440
111年	1,440	111年	1,440	110年	1,440
112年	1,440	112年	1,440	111年	1,440
113年	1,080	113年	1,080	112年以後	2,520
合計	<u>\$ 5,760</u>	合計	<u>\$ 6,840</u>	合計	<u>\$ 7,200</u>

(十) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
109年1月1日			
成本	\$ 28,421	\$ 7,020	\$ 35,441
累計折舊	—	(2,837)	(2,837)
	<u>\$ 28,421</u>	<u>\$ 4,183</u>	<u>\$ 32,604</u>
109年			
1月1日	\$ 28,421	\$ 4,183	\$ 32,604
折舊費用	—	(202)	(202)
9月30日	<u>\$ 28,421</u>	<u>\$ 3,981</u>	<u>\$ 32,402</u>
109年9月30日			
成本	\$ 28,421	\$ 7,020	\$ 35,441
累計折舊	—	(3,039)	(3,039)
	<u>\$ 28,421</u>	<u>\$ 3,981</u>	<u>\$ 32,402</u>
	土地	房屋及建築	合計
108年1月1日			
成本	\$ 28,421	\$ 7,020	\$ 35,441
累計折舊	—	(2,567)	(2,567)
	<u>\$ 28,421</u>	<u>\$ 4,453</u>	<u>\$ 32,874</u>
108年			
1月1日	\$ 28,421	\$ 4,453	\$ 32,874
折舊費用	—	(202)	(202)
9月30日	<u>\$ 28,421</u>	<u>\$ 4,251</u>	<u>\$ 32,672</u>
108年9月30日			
成本	\$ 28,421	\$ 7,020	\$ 35,441
累計折舊	—	(2,769)	(2,769)
	<u>\$ 28,421</u>	<u>\$ 4,251</u>	<u>\$ 32,672</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 348</u>	<u>\$ 373</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 86</u>	<u>\$ 101</u>
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 1,044</u>	<u>\$ 1,167</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 324</u>	<u>\$ 359</u>

2. 本公司持有之投資性不動產於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日

及 108 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$55,075、\$61,127 及\$54,907。

民國 108 年 12 月 31 日之公允價值係依獨立評價專家之評價結果，該評價係採用比較法及收益法，屬第三等級公允價值，收益法主要假設包括每月每坪租金為\$1、閒置期間為一個月、費用率為 8%及收益資本化率為 2%之結果。而民國 109 年 9 月 30 日及 108 年 9 月 30 日係依土地公告現值、建物課稅現值及不動產成交市價綜合評估。

3. 本公司未有將投資性不動產提供擔保之情形。

(十一) 其他應付款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 59,784	\$ 60,761	\$ 50,226
應付員工及董監酬勞	6,502	14,282	10,593
應付營業稅	1,677	5,750	2,291
其他	16,061	8,843	9,082
	<u>\$ 84,024</u>	<u>\$ 89,636</u>	<u>\$ 72,192</u>

(十二) 負債準備

1. 保固負債準備

	109年	108年
1月1日餘額	\$ 12,065	\$ 7,287
本期新增之負債準備	1,419	4,174
本期使用之負債準備	(2,103)	(1,203)
9月30日餘額	<u>\$ 11,381</u>	<u>\$ 10,258</u>

本公司之保固負債主係與系統軟體及硬體設備之銷售相關。保固負債係依據產品之歷史保固資料及當期銷貨收入金額估計，本公司預計該負債將於未來一年度使用，故皆帳列流動負債。

2. 虧損性合約之負債準備

	109年	108年
1月1日餘額	\$ 4,784	\$ 8,863
本期迴轉	(58)	(3,524)
9月30日餘額	<u>\$ 4,726</u>	<u>\$ 5,339</u>

虧損性合約之負債準備係公司管理階層預期履行軟硬體系統整合服務合約義務所不可避免之成本超過預期可獲得之經濟效益最佳估計數之現值。該估計係以歷史履行合約經驗及案件完工程度等因素調整。

(十三)退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金利益分別為\$16、\$20、\$47 及\$60。
- (3) 本公司於民國 110 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$4,112。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$3,547、\$3,021、\$10,241 及\$8,862。

(十四)股份基礎給付

1. 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫 (註1)	105.08.31	1,500	3年	約定之績效條件及 服務年數(註2)
現金增資保留員工認購	109.5.4	515	不適用	立即既得

註 1：本公司所發行之限制員工權利新股將以員工名義交付信託保管，員工獲配新股後，於達成既得條件前，受限制之權利如下：

- (1) 依信託約定，員工獲配新股後，於達成既得條件前，不得將該限制員工權利新股出售、抵押、轉讓、贈與、質押、無異議請求收買權或其他方式之處分。但公司另有規範者，則從其規範。

(2)股東會之出席、提案、發言、投票表決權，皆交付信託保管機構依法執行之。

(3)限制員工權利新股發行後，應立即將之交付信託，且於達成既得條件前，員工不得以任何理由或方式向受託人請求受領返還限制員工權利新股。

(4)達成既得條件前，員工終止或解除本公司或本公司指定之人之代理授權辦理交付信託事宜時，本公司有權向該員無償收回其股份並辦理註銷。

註 2：員工獲配限制員工權利後，須符合規定之既得日之前一年度會計師查核簽證之財務報表揭露稅後每股盈餘表現及既得日之最近一年內個人績效表現，於下述既得期間屆滿時仍在職，將依下列比例取得受領新股：

(1)獲配後任職屆滿一年：可既得比例為 30%。

(2)獲配後任職屆滿二年：可既得比例為 30%。

(3)獲配後任職屆滿三年：可既得比例為 40%。

2. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值
現金增資保 留員工認購	109.5.4	54.19	45	28.74%	0.02年	0%	0.32%	9.19

3. 本公司給與之股份基礎給付交易係依照可比較同業之加權平均股價，依本益比做為乘數，並考慮流動性折價因素，推算出給與日之公允價值為新台幣 18.41 元。

4. 民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日限制員工權利新股股數變動之情形請詳附註六、(十五)，該計畫已於民國 108 年 8 月 31 日到期。

5. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
權益交割	\$ -	(\$ 917)
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
權益交割	\$ 4,733	(\$ 56)

(十五)股本

1. 截至民國 109 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$600,000，分為60,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 2,000 仟股)，實收資本額為\$463,420，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

單位：仟股

	109年		合計
	限制員工權利新股	未受限制股份	
1月1日	-	41,192	41,192
現金增資	-	5,150	5,150
9月30日	-	46,342	46,342

單位：仟股

	108年		合計
	限制員工權利新股	未受限制股份	
1月1日	491	40,781	41,272
達成既得條件 (	411)	411	-
收回股份 (	80)	-	(80)
9月30日	-	41,192	41,192

2. 本公司於民國 109 年 3 月 3 日經董事會決議通過初次上櫃前現金增資發行普通股 5,150 仟股，每股面額為\$10 元，公開申購承銷價格為每股新台幣 45 元，增資基準日為民國 109 年 5 月 14 日，並辦理變更登記完竣。

(十六)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10%為法定盈餘公積，並依證券交易法第 41 條第一項規定提列或迴轉特別盈餘公積後，就其餘額除由董事會提請股東會決議保留外，其餘數連同以往年度未分配盈餘，由股東會決議保留或分派之餘額為之。
2. 本公司盈餘分配得以現金股利或股票股利之方式為之，惟為現金股利分派比例不低於股利發放總額之 2%。本公司員工分配股票紅利之對象，得包括符合一定條件之從屬公司員工。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 民國 109 年及 108 年度認列為分配與股東之股利於民國 109 年 6 月 3 日及 108 年 6 月 24 日經股東會決議及通過民國 108 年及 107 年度盈餘分派案如下：

	108年度		107年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 17,697		\$ 12,351	
特別盈餘公積	(2,560)		2,560	
現金股利	139,026	\$ 3.00	110,431	\$ 2.67

上述有關股東會決議盈餘分派情形，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(十八)營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本公司為單一應報導部門，收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品別：

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
隨時間逐步認列之收入		
勞務收入-軟硬體合約	\$ 38,020	\$ 35,032
勞務收入-資訊合約	18,085	13,934
於某一時間認列收入		
勞務收入-資訊合約	433,134	384,396
合計	<u>\$ 489,239</u>	<u>\$ 433,362</u>
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
隨時間逐步認列之收入		
勞務收入-軟硬體合約	\$ 86,224	\$ 83,466
勞務收入-資訊合約	48,098	38,482
於某一時間認列收入		
勞務收入-資訊合約	1,234,813	1,078,929
合計	<u>\$ 1,369,135</u>	<u>\$ 1,200,877</u>

2. 合約資產與合約負債

本公司認列客戶合約收入相關之合約資產與合約負債如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日	108年1月1日
合約資產：				
合約資產-應收帳款	\$ 71,596	\$ 63,614	\$ 76,674	\$ 76,680
合約負債：				
合約負債-預收貨款	\$ 33,918	\$ 42,955	\$ 40,092	\$ 46,785

(1) 合約資產與合約負債的重大變動

無此情形。

(2) 期初合約負債本期認列收入

	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期 認列收入		
勞務收入-軟硬體合約	\$ 10,523	\$ 17,442
勞務收入-資訊合約	25,512	11,824
	<u>\$ 36,035</u>	<u>\$ 29,266</u>

(3) 前期已滿足履約義務本期認列收入

本公司民國 106 年度已履行之軟硬體合約，因考量變動對價之認列限制，並未將部分價款認列收入，與該等合約相關於民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列收入金額為\$1,547、\$1,440、\$4,335 及\$3,679。

(4) 尚未履行之軟硬體合約

截至民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日止，本公司與客戶所簽訂之軟硬體合約尚未完全履行部分所分攤之合約交易價格為\$85,508、\$63,799 及\$61,687。管理階層預期民國 109 年 9 月 30 日尚未滿足履約義務所分攤之交易價格將於民國 109 年至 111 年度認列為收入之金額。

(十九) 利息收入

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 87	\$ 2
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	467	453
其他利息收入	1	-
	<u>\$ 555</u>	<u>\$ 455</u>
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 158	\$ 76
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	3,010	1,273
其他利息收入	8	-
	<u>\$ 3,176</u>	<u>\$ 1,349</u>

(二十) 其他收入

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 348	\$ 376
股利收入	-	1,482
其他收入—其他	560	650
	<u>\$ 908</u>	<u>\$ 2,508</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 1,044	\$ 1,187
股利收入	-	1,482
其他收入—其他	1,622	1,720
	<u>\$ 2,666</u>	<u>\$ 4,389</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	\$ -	\$ -
外幣兌換損失	(4,284)	(690)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	-	255
賠償損失	-	-
什項支出	(108)	(101)
	<u>(\$ 4,392)</u>	<u>(\$ 536)</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	(\$ 63)	\$ -
外幣兌換(損失)利益	(9,278)	2,499
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	-	7,579
賠償損失	(100)	(10)
什項支出	(346)	(358)
	<u>(\$ 9,787)</u>	<u>\$ 9,710</u>

(二十二)費用性質之額外資訊

功能別 性質別	109年7月1日至9月30日			108年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 26,689	\$ 52,092	\$ 78,781	\$ 28,602	\$ 40,436	\$ 69,038
勞健保費用	1,611	4,498	6,109	1,662	3,537	5,199
退休金費用	912	2,619	3,531	934	2,067	3,001
董事酬金	-	1,372	1,372	-	2,286	2,286
其他用人費用	847	2,056	2,903	856	1,671	2,527
折舊費用	3,506	1,781	5,287	2,323	915	3,238
攤銷費用	-	113	113	-	160	160
功能別 性質別	109年1月1日至9月30日			108年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 76,157	\$ 157,107	\$ 233,264	\$ 70,104	\$ 118,253	\$ 188,357
勞健保費用	5,147	12,872	18,019	5,121	10,567	15,688
退休金費用	2,827	7,367	10,194	2,796	6,006	8,802
董事酬金	-	4,117	4,117	-	6,108	6,108
其他用人費用	3,342	7,447	10,789	2,552	4,753	7,305
折舊費用	9,097	4,261	13,358	7,146	2,685	9,831
攤銷費用	-	432	432	5	697	702

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 2%~6%，董事酬勞 3%~5%。
2. 本公司民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$1,095、\$1,992、\$3,251 及\$5,296；董事酬勞估列金額分別為\$1,095、\$1,992、\$3,251 及\$5,296，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 3%及 3%估列。

經民國 109 年 3 月 3 日董事會決議之民國 108 年度員工酬勞\$7,141 及董事酬勞\$7,141 與民國 108 年度財務報告認列之金額一致。其中員工酬勞將採現金之方式發放。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

3. 本公司民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之員工人數分別為 327 人及 277 人，其中未兼任員工之董事人數分別為 5 人及 4 人。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 7,511	\$ 12,697
未分配盈餘加徵	(182)	-
以前年度所得稅		
高估數	-	(2,460)
當期所得稅總額	<u>7,329</u>	<u>10,237</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	(644)	9
遞延所得稅總額	(644)	9
所得稅費用	<u>\$ 6,685</u>	<u>\$ 10,246</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 19,232	\$ 32,440
未分配盈餘加徵	1,141	-
以前年度所得稅		
高估數	(1,330)	(2,460)
當期所得稅總額	<u>19,043</u>	<u>29,980</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	1,158	(103)
遞延所得稅總額	<u>1,158</u>	<u>(103)</u>
所得稅費用	<u>\$ 20,201</u>	<u>\$ 29,877</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。

(二十四) 每股盈餘

	109年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 27,634	46,342	\$ 0.60
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 27,634	46,342	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	65	
屬於普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 27,634	46,407	\$ 0.59
108年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 54,071	40,918	\$ 1.32
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 54,071	40,918	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	321	
限制員工權利新股	-	425	
屬於普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 54,071	41,664	\$ 1.30
109年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 81,667	43,748	\$ 1.87
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 81,667	43,748	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	65	
屬於普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 81,667	43,813	\$ 1.86

108年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 136,075	40,827	\$ 3.33
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 136,075	40,827	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	422	
限制員工權利新股	-	436	
屬於普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 136,075	41,685	\$ 3.26

(二十五) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 134,742	\$ 3,814
加：期初應付設備款	891	-
減：期末應付設備款	(6,016)	(849)
加：期末預付設備款	7,563	7,563
減：期初預付設備款	(8,992)	(7,399)
本期支付現金	\$ 128,188	\$ 3,129

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
中國財經資訊股份有限公司	本公司董事
三竹旅行社股份有限公司	本公司董事長與該公司董事長係二等親之親屬
北京水晶森林數碼科技有限公司	本公司董事長與該公司董事長係二親等之親屬

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
勞務銷售：		
北京水晶森林數碼科技		
有限公司	\$ 1,547	\$ 1,440
其他關係人	-	-
	<u>\$ 1,547</u>	<u>\$ 1,440</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
勞務銷售：		
北京水晶森林數碼科技		
有限公司	\$ 4,335	\$ 3,679
其他關係人	1	1
	<u>\$ 4,336</u>	<u>\$ 3,680</u>

上述與北京水晶森林數碼科技有限公司交易條件係依雙方簽訂之系統建置合作及服務平台收益拆分契約收取，收款條件為開立 Invoice 及對帳資料確認後即行給付，一般客戶收款條件為月結日後 30~90 天到期。

2. 其他應付款

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
其他應付款：			
三竹旅行社股份有限公司	\$ -	\$ 20	\$ -

3. 營業費用

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
旅費：		
三竹旅行社股份有限公司	\$ -	\$ -
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
旅費：		
三竹旅行社股份有限公司	\$ -	\$ 54

4. 其他收入

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
租金收入：		
中國財經資訊股份有限公司	\$ -	\$ 13
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
租金收入：		
中國財經資訊股份有限公司	\$ -	\$ 87

租金係由雙方合約議定，租金價格與收款條件與非關係人無重大差異。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 6,823	\$ 4,046
退職後福利	288	154
總計	<u>\$ 7,111</u>	<u>\$ 4,200</u>
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 12,503	\$ 11,352
退職後福利	545	462
總計	<u>\$ 13,048</u>	<u>\$ 11,814</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日	
不動產、廠房及設備				
一土地	\$ 48,152	\$ 48,152	\$ 48,152	銀行短期放款額度擔保
一房屋及建築	4,346	4,694	4,810	銀行短期放款額度擔保
	<u>\$ 52,498</u>	<u>\$ 52,846</u>	<u>\$ 52,962</u>	
按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動				
一質押定期存款	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 700</u>	承租履約保證金

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本管理

本公司之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本公司可

能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本公司利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ 44,630
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	-	-	-
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	666,420	742,203	553,332
按攤銷後成本衡量之金融資產	137,422	4,068	97,188
應收票據	1,312	1,189	929
應收帳款	231,250	207,238	214,959
存出保證金	12,821	13,929	13,726
	<u>\$ 1,049,225</u>	<u>\$ 968,627</u>	<u>\$ 924,764</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付票據	\$ 371	\$ 27,556	\$ 26,244
應付帳款	320,311	259,731	290,765
其他應付款(含關係人)	84,024	89,656	72,192
其他金融負債	1,420	1,420	1,419
	<u>\$ 406,126</u>	<u>\$ 378,363</u>	<u>\$ 390,620</u>
租賃負債	<u>\$ 8,102</u>	<u>\$ 3,239</u>	<u>\$ 3,839</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本公司日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本公司財務部按照董事會核准之政策執行。本公司財務部透過與公司內含營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

109年9月30日		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
港幣：新台幣	\$ 1 3.74	\$ 5
美金：新台幣	9,297 28.99	269,529

108年12月31日		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
港幣：新台幣	\$ 1 3.85	\$ 6
美金：新台幣	9,172 29.99	275,066

108年9月30日		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
港幣：新台幣	\$ 48,059 3.96	\$ 190,219
美金：新台幣	3,081 31.04	95,633

- B. 本公司貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國109年及108年7月1日至9月30日暨109年及108年1月1日至9月30日認列之兌換(損失)利益分別為(\$4,284)、(\$690)、(\$9,278)及\$2,499。

C. 本公司因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

109年1月1日至9月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響稅前損益	影響稅前 其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
港幣：新台幣	1%	\$ -	\$ -
美金：新台幣	1%	2,695	-

108年1月1日至9月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響稅前損益	影響稅前 其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
港幣：新台幣	1%	\$ 1,902	\$ -
美金：新台幣	1%	956	-

價格風險

- A. 本公司暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本公司將其投資組合分散，其分散之方式係根據本公司設定之限額進行。
- B. 本公司主要投資於國內外上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國109年及108年1月1日至9月30日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$0及\$357。

(2)信用風險

- A. 本公司之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本公司財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款、應收票據及按攤銷後成本衡量之金融資產的合約現金流量。
- B. 本公司係以公司角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，公司內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

- C. 本公司採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本公司當合約款項按約定之支付條款逾期超過一定天數，視為已發生違約。
- E. 本公司用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本公司按客戶過去違約紀錄及財務狀況之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本公司經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本公司仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本公司已沖銷且仍有追索活動之債權於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日皆為 \$0。
- H. 本公司採簡化作法之應收票據備抵損失金額不重大，故民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未予認列。
- I. 本公司按特定期間相關資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日之損失率法如下：

從未發生損失(註)			
	未逾期	逾期30天內	逾期90天內
<u>109年9月30日</u>			
預期損失率	-	1%	3%
帳面價值總額	\$ 207,229	\$ 18,649	\$ 5,762
備抵損失	-	193	197
從未發生損失(註)			
	逾期120天內	逾期300天內	逾期360天內
<u>109年9月30日</u>			
預期損失率	5%	30%	50%
帳面價值總額	\$ -	\$ -	\$ -
備抵損失	-	-	-
	從未發生損失(註)	曾經發生損失	合計
	逾期超過360天		
<u>109年9月30日</u>			
預期損失率	100%	100%	
帳面價值總額	\$ -	\$ -	\$ 231,640
備抵損失	-	-	390

從未發生損失(註)			
	未逾期	逾期30天內	逾期90天內
<u>108年12月31日</u>			
預期損失率	-	1%	3%
帳面價值總額	\$ 199,160	\$ 6,779	\$ 1,616
備抵損失	-	68	249

從未發生損失(註)			
	逾期120天內	逾期300天內	逾期360天內
<u>108年12月31日</u>			
預期損失率	5%	30%	50%
帳面價值總額	\$ -	\$ -	\$ -
備抵損失	-	-	-

	從未發生損失(註) 逾期超過360天	曾經發生損失	合計
<u>108年12月31日</u>			
預期損失率	100%	100%	
帳面價值總額	\$ -	\$ 247	\$ 207,802
備抵損失	-	247	564

從未發生損失(註)			
	未逾期	逾期30天內	逾期90天內
<u>108年9月30日</u>			
預期損失率	-	1%	3%
帳面價值總額	\$ 199,727	\$ 13,316	\$ 1,975
備抵損失	-	133	59

從未發生損失(註)			
	逾期120天內	逾期300天內	逾期360天內
<u>108年9月30日</u>			
預期損失率	5%	30%	50%
帳面價值總額	\$ 185	\$ 73	\$ -
備抵損失	52	73	-

	從未發生損失(註) 逾期超過360天	曾經發生損失	合計
<u>108年9月30日</u>			
預期損失率	100%	100%	
帳面價值總額	\$ -	\$ 247	\$ 215,523
備抵損失	-	247	564

註：根據歷史經驗顯示該等客戶過往發生違約之情況極低，故按逾期天數以單一損失率衡量預期信用損失。本期經辨認並評估後之應收帳款備抵損失金額不重大，故未予認列。

H. 本公司採簡化做法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	109年
	應收帳款
1月1日	\$ 564
減損損失迴轉	75
因無法收回而沖銷之款項	(249)
9月30日	\$ 390
	108年
	應收帳款
1月1日	\$ 1,037
減損損失迴轉	(473)
9月30日	\$ 564

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由公司內各部門執行，並由公司財務部予以彙總。公司財務部監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量公司之財務比率目標及外部監管法令之要求。
- B. 公司財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本公司之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

109年9月30日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 371	\$ -	\$ -
應付帳款	320,311	-	-
其他應付款(含關係人)	84,024	-	-
租賃負債	3,977	4,125	-
其他金融負債	-	1,420	-

非衍生金融負債：

108年12月31日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 27,556	\$ -	\$ -
應付帳款	259,731	-	-
其他應付款(含關係人)	89,656	-	-
租賃負債	2,457	819	-
其他金融負債	-	1,420	-

非衍生金融負債：

108年9月30日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 26,244	\$ -	\$ -
應付帳款	290,765	-	-
其他應付款(含關係人)	72,192	-	-
租賃負債	2,457	1,433	-
其他金融負債	-	1,419	-

D. 本公司並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司投資之上市櫃股票投資及受益憑證的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本公司投資之部份衍生工具、無活絡市場之權益工具投資及投資性不動產皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(十)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

本公司之現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值，該些帳面價值資訊請詳附註十二、(二)1. 說明。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本公司依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

109年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
一權益證券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
108年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
一權益證券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

108年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
－權益證券	\$ 44,630	\$ -	\$ -	\$ 44,630

5. 本公司用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本公司採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	開放型基金
市場報價	收盤價	淨值
(2) 未在活絡市場交易之金融工具，其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料，並盡可能少依賴企業之特定估計。		

6. 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

7. 下表列示民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	109年	108年
	權益工具	權益工具
1月1日	\$ -	\$ -
認列於其他綜合損益之利益或損失	-	428
本期解散退還股款	-	(428)
9月30日	\$ -	\$ -

8. 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第三等級轉入及轉出之情形。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形：本公司無此情形。
2. 為他人背書保證：本公司無此情形。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：本公司無此情形。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司無此情形。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本公司無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本公司無此情形。
9. 從事衍生工具交易：本公司無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：本公司無此情形。

(二) 轉投資事業相關資訊

無。

(三) 大陸投資資訊

無。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本公司僅經營單一產業，且公司董事會係以公司整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

本公司之部門損益，資產及負債等部門資訊與主要財務報告資訊一致。

(三) 部門損益之調節資訊

本公司之部門損益資訊與主要財務報告資訊一致。

三竹資訊股份有限公司

主要股東資訊

民國109年9月30日

附表

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
三永投資股份有限公司	5,665,533	12.23
邱宏哲	3,974,588	8.57